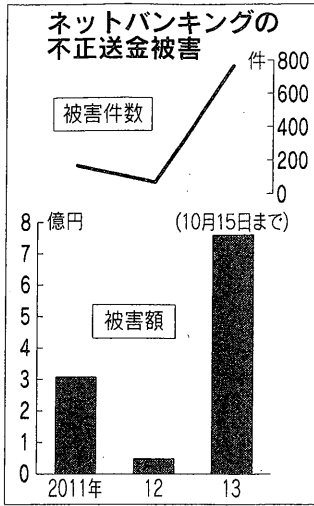


不正送金「足跡」残さず

ネットバンキング

インターネットバンキングのIDが盗まれるなどして口座から預金が不正に引き出される被害で、犯行グループが口座から移した金の流れをたどれないよう、「足跡」を隠す手口が巧妙になっている。身元確認が甘い電子マネーサービスを使ったり、第三者を「運び屋」に仕立てて海外に送金させたり。不正送金の被害が増加するなか、警察当局は「摘発が一段と難しくなる」と警戒を強めている。

捜査関係者によると、電子マネーを使った手口は今年4月ごろ、一部の銀行からの被害相談で発覚した。犯行グループは、事前に「受け皿」となる電子マネー会社のアカウントを作っておき、不正



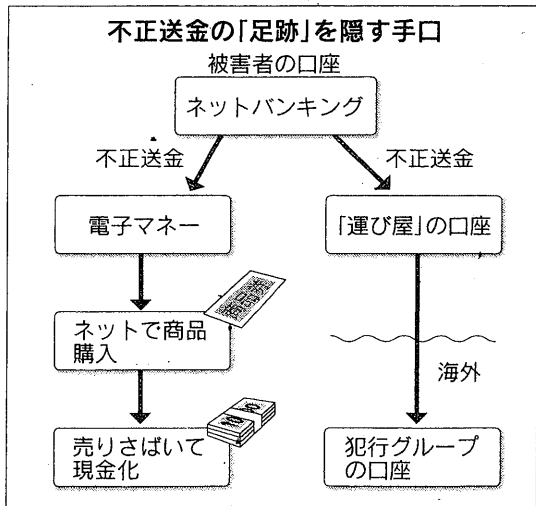
電子マネー転換 第三者介在 巧妙手口、被害最悪に



アクセスしたネットバンキングの口座の金を直接、電子マネーに転換。電子マネーで商品券や電化製品などを購入していた。ネットオークションなどで売りさばいて現金化したとみられる。

一部の電子マネーサービスではアカウント作成の際に本人確認が不要。一度に電子マネー化できる金額は「10万円以下」などと上限が設定されていることが多いが、「少額のため被害に気付くのが遅れるという側面もある」と警視庁の捜査幹部は指摘する。

「マネーミュール」と呼ばれる手口も増えている。「ミュール」は英語で「ラバ」。違法薬物の密輸入では素人の旅行者らの「運び屋」を指す。不正送金と明かさずに「お金を海外口座に振り込めばいい」という手口だった。



が遅れるという側面もある」と警視庁の捜査幹部は指摘する。「マネーミュール」と呼ばれる手口も増えている。「ミュール」は英語で「ラバ」。違法薬物の密輸入では素人の旅行者らの「運び屋」を指す。不正送金と明かさずに「お金を海外口座に振り込めばいい」という手口だった。

警察庁によると、今年までの不正送金被害は10月15日までに計約7億6千万円に上り、統計がある2011年以降で最悪。その15%に当たる約1億1400万円がマネーミュールの手口だった。

「マネーミュール」と呼ばれる手口も増えている。不正送金被害は10月15日までに計約7億6千万円に上り、統計がある2011年以降で最悪。その15%に当たる約1億1400万円がマネーミュールの手口だった。

「お金を海外口座に振り込めばいい」という手口だった。

一部の銀行は、ネットバンキングで口座から直接電子マネーをチャージするサービスも停止。マネーミュールを巡っては警視庁が、甘い誘いに乗って犯行に加担しないよう呼び掛けている。

弁護士会によると、1999年10月〜2008年11月、京都府宇治市にある建物の所有者から依頼され、建物を借りていた会社から家賃を受け取

犯行グループはこうした手口をとることで、身元確認が厳しい金融機関で他人名義の口座を用意する手間が省け、防犯カメラがあるATMなどで金を引き出すリスクも避けられる。「犯行グループはあの手この手で金の流れを見えにくくしようとしており、摘発は一段と難しくなっている(警視庁幹部)」

京都弁護士会は19日、建物の管理業務で支払うべき地代を支払っていないとして、同会所属の安田健介弁護士(75)を業務停止2年の懲戒処分にしたと発表した。15日付。

大阪でNIEセミナー 教育現場での新聞活用を考える第50回大阪NIEセミナーと記念シンポジウム(大阪NIE推進協議会など主催)が30日午後1時半から同4時40分まで、大阪市浪速区の産経新聞大阪本社で開かれる。

同社の井口文彦夕刊・ウ

「お金の足跡」を隠す手口は、被害者の口座から不正送金が行われ、電子マネーや「運び屋」の口座を経由して商品購入や海外送金が行われる。

「お金の足跡」を隠す手口は、被害者の口座から不正送金が行われ、電子マネーや「運び屋」の口座を経由して商品購入や海外送金が行われる。

「お金の足跡」を隠す手口は、被害者の口座から不正送金が行われ、電子マネーや「運び屋」の口座を経由して商品購入や海外送金が行われる。

長男失明の母不起訴処分

横浜地検は19日、長男(1)を暴行し左目を失明させたとして傷害容疑で逮捕された横浜市西区の母親(31)を不起訴処分にしたと発表した。理由は「長男は未熟児で、けがは生来のものや事故など、他の原因の可能性が排除できない」と説明。傷害を受けた様子があったが、十分な証拠がないとした。

大阪でNIEセミナー 教育現場での新聞活用を考える第50回大阪NIEセミナーと記念シンポジウム(大阪NIE推進協議会など主催)が30日午後1時半から同4時40分まで、大阪市浪速区の産経新聞大阪本社で開かれる。

同社の井口文彦夕刊・ウ

生もみど

京都弁護士会は19日、建物の管理業務で支払うべき地代を支払っていないとして、同会所属の安田健介弁護士(75)を業務停止2年の懲戒処分にしたと発表した。15日付。

大阪でNIEセミナー 教育現場での新聞活用を考える第50回大阪NIEセミナーと記念シンポジウム(大阪NIE推進協議会など主催)が30日午後1時半から同4時40分まで、大阪市浪速区の産経新聞大阪本社で開かれる。

同社の井口文彦夕刊・ウ